

(注) 本様式は 指定業種だけを営んでいる方のみお使いいただけます。

(5号認定の基準緩和で、2～5か月比較とする場合)

認定権者記載欄											

●か月読替
**中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書【6か月比較】
(イー① 売上高減少 基準緩和)**

※本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数指定業種に属する場合に使用する

月 日

5号認定の基準緩和で、2～5か月比較により申請する場合は、5号基準緩和の【6か月比較】の様式を使用し、右上余白部分に「●か月読替」と記載してください。(●の部分は2～5か月を記載してください。)

私は、指定業種を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、売上高の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等

(注) 前年等とは、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける直前同期を指します。

(1) 最近6か月間の平均売上高等

$$(B - A) \div B \times 100$$
減少率 % (実績)A : 申込時点における**最近6か月間の平均売上高等** 千円B : Aの期間に対応する前年等 (注) **6か月間の平均売上高等** 千円

(2) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\{ (B+D) - (A+C) \} \div (B+D) \times 100$$
減少率 % (実績見込み)C : Aの期間後2か月間の見込み売上高等 千円D : Cの期間に対応する前年等 (注) の2か月間の売上高等 千円

第 号

申請のとおり相違ないことを認定します。(本認定書の有効期間は認定日から起算して30日です。)

令和 年 月 日

大阪市長 松井 一郎

- (留意事項) ・ 本認定とは別に、金融機関および信用保証協会による金融上の審査があります。
 ・ 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

(5号認定の基準緩和で、2～5か月比較とする場

大阪市控

認定権者記載欄		

●か月読替

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書【6か月比較】
(イ-① 売上高減少 基準緩和)

※本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数指定業種に属する場合に使用する

月 日

大阪市控様

5号認定の基準緩和で、2～5か月比較により申請する場合は、5号基準緩和の【6か月比較】の様式を使用し、右上余白部分に「●か月読替」と記載してください。(●の部分は2～5か月を記載してください。)

私は、指定業種を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、売上高の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等

(注) 前年等とは、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける直前同期を指します。

(1) 最近6か月間の平均売上高等

(B - A) ÷ B × 100 減少率 % (実績)

A : 申込時点における最近6か月間の平均売上高等 千円

B : Aの期間に対応する前年等 (注) 6か月間の平均売上高等 千円

(2) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

{ (B + D) - (A + C) } ÷ (B + D) × 100 減少率 % (実績見込み)

C : Aの期間後2か月間の見込み売上高等 千円

D : Cの期間に対応する前年等 (注) の2か月間の売上高等 千円

従業員数※		人	※従業員数には、法人の場合の役員や個人の場合の家族従業員は含みません。 また、年間営業日数のおおむね1/2以上就労しているアルバイト、パート従業員は含みます。
資本金の額		千円	
連絡先	(電話番号)	()	

第 号

令和 年 月 日